

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証（令和4年度実施計画分）

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課	
							総事業費	交付対象経費	取組実績		取組効果
1	単	通常	行政事務デジタル化事業	コロナ禍における生活様式の変化によるICTやインターネット利用の普及・促進によりデジタル化が進み、それらに対応するため、行政事務においてもデジタル技術やAI等の活用により、業務効率化・市民サービスの向上を図る。AI-OCシステムで申請書など紙の実務書を読み取ってデータ化し、RPAシステムで処理工程が定まっている業務をシステムに自動処理させる。毎年度検証を行い導入事務を拡大して事務処理時間の削減を図る。	R4.4	R5.3	1,650,000	1,650,000	①RPAシステム委託料 R4.6月～R5.2月 759,000円 ②AI1課事務行政支援システム委託料 R4.4月～12月 891,000円 ③AI-OCシステム委託料 R5.4月支払いのため 0円	行政事務へのデジタル技術やAI等の活用により、業務効率化・市民サービスの向上につなげることができた。	企画課
2	単	通常	デジタルデバイス対策事業	コロナ禍の中での新たな生活様式による、急速なデジタル化に対応するため、スマホを所有していない高齢者にもスマホを活用してもらうため、高齢者が初めてスマホを購入する場合に、その費用等について助成することでスマホの活用意欲を促すとともに、助成金の交付に当たり、市が指定したスマホ購置の受渡を条件とすることで情報知識を高め、高齢者のデジタルデバイス（情報格差）対策に資する。	R4.4	R5.3	8,070,000	8,070,000	当初予算 助成金 240件×30,000円=7,200,000円 追加分 29件×30,000円=870,000円	高齢者の情報格差解消のきっかけを創出し、コロナ禍で急速に普及したデジタル技術への対応の後押しとなった。	企画課
3	単	通常	行政情報アプリ導入事業	市役所へ来訪せずに情報の収集や申請等をスマホから行うことによる密の回避により、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、行政情報アプリを導入し情報を発信していくことで、市民や来訪者の利便性の向上を図る。	R4.4	R5.3	489,500	489,500	プロポーザル審査に係る評価等業務委託料 489,500円	行政情報アプリを導入し情報を発信することで、市民や来訪者の利便性を向上することができた。	企画課
4	単	通常	ひたちおたむたし促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、働き方が多様化する中で、勤務地に代われない働き方を選択できる機会を活かし、地方への移住に対する人々の意識及び行動が変容することを見据え、市外からの移住促進を図ることを目的に、市外への勤務先を継続しながらテレワークを行うために本市に移住又は定住する方を対象に奨励金を交付するものとする。	R4.4	R5.3	300,000	300,000	①奨励金 ②対象数1世帯 単価300,000円/世帯（子育て世帯） 300,000円×1世帯=300,000円 ③交付対象者（次の要件を全て満たす者であること。） (1) 移住者であること (2) 次の要件のいずれかを満たす仕事を行う者であること。 ア 市外の企業を勤務場所としながら市内でテレワークをしている者 イ 個人事業主で、市外の企業から継続して仕事を請け負いながら市内でテレワークをしている者 (3) 市内の取得した住宅所在地に住居登録をし、3年以上居住する見込みであること。他	奨励金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として働き方が多様化している中、市外からの移住を推進することができた。	少子化・人口減少対策課
5	単	通常	キャッシュレス推進事業	証明書発行窓口に、精算処理を来訪者自身で行う「セミセルフ形式（キャッシュレス対応）」の自動精算レジを導入し、金銭の受渡しの際の接触の機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.4	R4.8	13,702,700	13,702,700	・キャッシュレス対応金銭登録機 6台 12,309,000円 ・クレジットカード等決済端末機 6台 798,600円 ・レジ用回線敷設工事 3か所 595,100円	キャッシュレス対応の自動精算レジを導入したことにより、金銭受け渡しの際の接触の機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症対策につなげることができた。	市民課
7	単	通常	エコファミリー支援事業	エネルギーの分散化によって、災害・危機に強い強靱な社会を実現するとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民が実施する再生可能エネルギー機器等の設置に対して補助を行う。地域に届く再生可能エネルギーを活用して、地域が主体となった再生可能エネルギー事業を実施し、「脱炭素社会への移行」への実現を図る。	R4.4	R5.3	20,286,000	19,436,000	○太陽光発電設備設置補助 2,400,000円 24件×（上限10万円）=2,400,000円 ○高効率給湯器設置補助 10,008,000円 139件×72,000円 ・電気式 134件・ガス・電気併用式 5件 ・ガス式発電機併用 0件・燃料電池 0件 ○クリーンエネルギー自動車購入補助 6,460,000円 1・電気自動車 29台×200,000円 ・プラグインハイブリッド車6台×100,000円 ・電動ミニカー0台×50,000円 ・電動バイク等2台×30,000円 ○生ごみ処理容器等設置補助 268,000円 ○住宅用蓄電システム設置補助金 23件×50,000円=1,150,000円	再生可能エネルギー機器や工製品等の設置に対して補助を行うことにより、地域住民のエネルギーの分散化への意識啓発と、脱炭素社会の実現に向けた取り組みができた。	環境政策課
8	単	通常	販路拡大促進事業	新型コロナウイルスの影響により、販売が減少した果樹類の販売促進を図るため、首都圏でのPR業務、マーケティング等を行う。	R4.10	R5.3	1,386,000	1,386,000	実業者・消費者向けPRイベント開催費、ポスター等作成費 等 1,386,000円	首都圏でのPR業務・マーケティング等により、果樹類の販売を推進することができた。	販売流通対策課
9	単	通常	道の駅推進事業	高速バスの空きトラックを活用した貨客混載による配送を実施することで、配送に係る人と人の接触を減らし、新型コロナウイルス感染症対策に寄与するとともに、販売が減少した農作物の販売促進を図るため、運営団体へ補助金を交付し事業運営を支援する。	R4.4	R5.3	124,000	124,000	貨客混載による高速バス配送にかかる費用 配送費、人件費、事務費 124,000円	運営団体へ補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対策と事業運営を支援することができた。	販売流通対策課
10	単	通常	プレミアム商品券事業	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策としてプレミアム商品券事業を実施する。	R4.5	R5.3	38,460,585	38,460,585	・プレミアム率（20%）分 160,000千円×20%=32,000,000円 ・事務経費 6,460,585円 合計 38,460,585円	プレミアム商品券事業を実施することにより、商工業者に対して継続的・安定的な経営を支援することができた。	商工振興・企業誘致課
11	単	通常	常陸太田市プレミアム付旅行券発行事業	市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付き旅行券を発行し、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の再生のきっかけを創出する。	R4.5	R5.3	26,039,416	26,039,416	・プレミアム分： 19,335,600円（64,452枚×300円） ・販売手数料： 550,000円 ・販売促進費： 1,240,200円 ・事業費： 3,984,200円 ・管理費等： 929,410円 ○合計： 26,039,416円	プレミアム付き旅行券を発行することにより、地域経済の再生のきっかけを作ることができた。	商工振興・企業誘致課

12	単	通常	図書館デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、図書館内Wi-Fiを整備し、館内Wi-Fiや個人端末からWeb-Opacに接続して図書検索・予約が可能とすることで、非接触型利用を図る。また、電子図書を導入し、電子書籍を読むことのできる環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した非接触型利用を推進する。	R4.4	R5.3	5,848,178	5,848,178	Wi-Fiアクセスポイント設置工事 220,000円 Wi-Fi初期費用 35,618円 Wi-Fi月額使用料 月12,430円×8ヶ月=99,440円 Wi-Fi用プロバイダー 月770円×8ヶ月=6,160円 図書管理システム・電子図書館システム連携業務委託料 3,289,000円 電子図書館クラウド利用料 月75,000円×8か月×1.10=660,000円 電子書籍タイトル利用料 (1) 277コンテンツ 1,174,078円 (2) 35コンテンツ 109,261円 (3) 75コンテンツ 254,621円	コロナ禍により利用が縮小していた図書館であったが、非接触型利用の促進により新型コロナウイルス感染症に対応した図書館の利用を推進することができた。	図書館
13	単	通常	健康寿命延伸プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の外出機会が減少し、人とのつながりが途絶えて孤立する高齢者が増えている。フレイル対策について普及啓発を行うとともに、広く周知し、高齢者の社会参加を含めたフレイル予防を早い段階で行うことで市民の健康寿命の延伸を図る。	R4.4	R5.3	7,459,383	7,459,383	【報償費】 978,502円 ○フレイル予防講演会 236,658円 ・フレイル予防講演会講師謝礼、全体司会コーディネーター謝礼、茨城新聞記載プレゼント企画 ○フレイル企業家会 養成研修、サポーター協力金関係 223,000円 フレイルサポーター養成研修講師謝礼、訪問型フレイルチェック協力金 ○フレイル予防週間イベント 194,724円 ・「いよいよコロナウィズ」講演会講師謝礼、司会謝礼、記念品、イベント報償費 ○長生き上手音頭制作関係 90,120円 ・収録・演奏謝礼、振付監修謝礼 ○普及啓発に係るスーパー・ドラッグストアへの協力金 210,000円 ・市内1か所 ○フレイル予防普及啓発啓発健康館健康費 24,000円 【常用費印刷製本費】 1,034,000円 ・普及啓発チラシ、フレイルチェックシート、講演会用チラシ他 【委託料】 407,000円 ・看板制作作成業務一式、ロゴマーク作成一式 【使用料及び賃借料】 114,520円 ○フレイル予防講演会場利用料 【備品購入費】 1,015,729円 ○フレイルチェック検査用備品購入費 ・体組成計、消舌測定器、握力計、折り畳みテーブル、案内板	新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減った高齢者へのフレイル対策支援を行うことにより市民の健康寿命延伸につなげることができた。	健康づくり推進課
14	単	通常	プレミアム付き商品券拡充事業	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム商品券事業のプレミアム率を拡充する。	R4.6	R5.3	30,757,000	30,757,000	当初予算計上分に対するプレミアム追加 (10%) 分 160,000,000円×10%=16,000,000円 発行額増加分に対するプレミアム追加 (30%) 分 56,360,000円×30%=16,908,000円 未償還分プレミアム減額 15,000,000円×5,000円×プレミアム率 (30%) =△1,072,500円 未償還分減額 △1,078,500円 合計30,757,000円	プレミアム商品券の拡充により、市民の負担軽減と商工業者への支援につなげることができた。	商工振興・企業誘致課
15	単	通常	給食費支援事業	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による材料費等の高騰により学校給食費の増額を行ったが、子育て世帯の負担軽減を図るため、幼児・児童・生徒の保護者が支払うべき増額分を市が負担する。	R4.6	R5.3	10,507,700	10,507,700	支援額：400円/人 支援期間：9ヶ月（夏休み(8月分)除く） 市立学校児童等 延べ人数 10,143,700円 県立学校児童等 延べ人数 911人 364,000円 計 延べ人数 26,786人 10,507,700円	コロナ禍や物価高騰により増額した給食費の支援を行うことにより子育て世帯への支援を拡大することができた。	学校給食センター
16	単	通常	農業者支援事業(物価高騰分)	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受け、農業の生産活動に支障が生じている農業者等に対し支援金を支給する。	R4.7	R4.11	22,076,919	22,076,919	・支援金(124名分) 21,378,000円 報酬(任用職員給料) 522,746円 報酬(任用職員給料) 社会保険料) 83,454円 ・通信運搬費(郵便料) 55,550円 ・消耗品費 37,169円	支援金を支給することにより、物価高騰による影響の大きかった農業者支援につなげることができた。	農政課
17	単	通常	中小企業・個人事業者支援事業	コロナ禍において燃料価格高騰により影響を受けた市内の中小企業者等に対し、燃料価格高騰対策事業者支援金を支給する。	R4.7	R4.3	12,156,000	12,156,000	補助額 500,000円 ×22事業者=11,000,000円 400,000~499,999円× 0事業者= 0円 300,000~399,999円× 1事業者= 333,000円 200,000~299,999円× 1事業者= 220,000円 100,000~199,999円× 3事業者= 368,000円 10,000~ 99,999円× 4事業者= 235,000円 合計 12,156,000	支援金を支給することにより、物価高騰により影響を受けた中小企業者等への支援につなげることができた。	商工振興・企業誘致課
18	単	通常	常陸太田市役所本庁舎窓改修事業	新型コロナウイルス感染症防止に係る換気を行うため、現在開閉ができない窓を開閉可能な窓に改修する。	R4.8	R4.12	2,365,000	2,365,000	市役所本庁舎2階南側窓改修工事 2,365,000円	換気ができる窓に改修工事を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策へとつなげることができた。	契約管財課
19	単	通常	電子入札・電子契約システム導入事業	コロナ禍における感染拡大防止策として各事業者等のテレワークの導入が増え、社会経済活動の変化によるデジタル化が進み、それらに対応するため、電子入札・電子契約を導入し、非接触で効率的な入札契約事務を実施する。	R4.10	R5.3	4,657,103	4,657,103	電子入札システム ・開発経費負担金 774,375円 ・環境設定費用 2,079,000円 ・事務機器購入費 16,500円 ・事業者宛て案内通知 6,988円 ・需用費 9,240円 ・ヘルプデスク運営費 286,000円 電子契約システム ・システム使用料 55,000円 ・LGWANオプション初期費用330,000円 ・LGWANオプション利用料110,000円 ・導入支援委託料 990,000円	電子入札・電子契約を導入することにより、非接触で効率的な入札契約事務を実施することができた。	契約管財課
20	単	通常	小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けるため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	R4.10	R5.3	289,020	289,020	【助成金】 289,020円(290千円) →人当たり上限2,000円/1回接種につき 接種回数152回 支払52件分 接種人数88人 (1~13歳未満 74人、13歳~15歳 10人、高校生相当 4人) ※1回接種者と2回接種者があり、接種費用は病院により異なる為、助成金額2000円以下の者もいる。	インフルエンザ予防接種費用の一部助成をすることで、新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑制することができた。	健康づくり推進課

21	単	通常	乳幼児健診会場における感染拡大防止対策事業	乳幼児健診会場および幼児教室等において新型コロナウイルス感染症等の感染症の拡大防止対策として消毒用品の購入する。また、2歳児健診で実施する2回目フッ素塗布を感染防止を図るため、集団で実施せず市内歯科医院に委託し実施する。	R4.4	R5.3	457,630	457,630	【委託料】 276,030円 104件分 2歳児歯科健診(フッ素塗布の医療機関への委託) 【需用費】 181,600円 ・乳幼児健診会場消毒用品 計151,910円 ・メディカルフェイスシールド31,460円、ディスポ手袋15,400円、消毒用ウェルバース52,800円、除菌タオル2種52,250円 ・幼児教室用(すてっぷ教室) 除菌タオル 29,700円	消毒用品の購入・フッ素塗布の市内歯科医院への委託により新型コロナウイルス感染症の拡大防止策をすることができた。	健康づくり推進課
22	単	通常	各種健(検) 診会場における感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種健(検) 診会場及び健康教室等における感染防止対策を実施する。	R4.4	R5.3	458,171	458,171	【需用費】 458,171円 ・総合社会館、北部保健センター用感染対策 82,236円 手指消毒用エルフォーム12個×3,300円、ウェルバース(消毒液) 3個×13,200円、乾電池(アルカリ:単一2本パック) 6パック×506円 ・健(検) 診会場用感染対策 226,313円 探尿セット、ニトリル手袋、大判エタフク4、フェイスシールド、ケミカル手揚げポリ袋、ショードックススーパー詰替え、シユースラック50足用 166,313円 ・食育教室等用感染対策 31,054円 クリンカップ蓋付き・角スプーン 21,153円 抗菌スプーン・アルコール除菌等 6,000円 スプーン等 1,794円 フレックス紐付きビニール袋 2,107円 ・保健推進員の健診事業参加時用感染対策 30,294円 眼鏡付きフェイスシールド 9,504円、ニトリル手袋・ジャンボクレーン詰め替え 20,790円 ・集団健康教育用感染対策 60,384円 パーテーション用字型固定バー2個組 3,817円、クリーンカップ蓋付き・スプーン等 52,591円、アルコール除菌 2,480円、鉛筆ゴム付き 1,496円 ・精神デイサービス調理実習用感染対策 27,890円 とんぼり容器2個×398円、クワンカア2セット×298円、クワンカア71セット×448円、弁当パック1セット×248円、紙コップ2袋×198円、紙コップ50ons(500個) 800円×1個、キャパバー3個×98円、カップ1個×478円、フードパック(10P) 1個×228円、しゅ 袋3袋×248円、大判エタフク46個×128円、700除菌除菌3個×298円、使い捨て足カバー1セット×1,200円、ウェルフォーム(1%) 4本×3,000円、ジャンボクリーン80容器付セット1個×6,000円 【役務費】 60,000円 ・健(検) 診会場の感染対策 探尿セット送付@120円×500通 60,000円	各種健(検) 診会場及び健康教室等における感染防止対策の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大を抑制することができた。	健康づくり推進課
23	単	通常	総合社会館Wi-Fi整備工事	コロナ禍により対面講演会ができない状況でも、オンライン会議やオンライン講演会ができる体制を整える。	R4.8	R5.2	110,000	110,000	インターネット接続用回線等設置工事 110,000円	コロナ禍で滞っていた会議や講演会を再開することができ、密閉・密集・密接を回避できる体制を整えることができた。	健康づくり推進課
24	単	通常	小中学校へのICT支援員派遣業務事業	新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業の実施等により、ICTを活用した児童生徒一人一人の学びの質の向上・効率的な学習・能力や適性に合った学びを保障するため、小中学校にICT支援員を配置し、教職員のICT活用能力の向上を図る。	R4.4	R5.3	9,302,590	9,302,590	市立小中学校派遣 ICT支援員派遣業務委託料 9,302,590円 4名×7時間×159日×1,900円×1.1=9,304,680円 △1名×1時間×1,900円×1.1=2,090円	新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業の実施に必要な不可欠な学校側のICT体制の構築を強化することができた。	指導室
25	単	通常	Edtech英語教材によるICT教育環境整備事業	新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業の実施等により、ICTを活用した生徒一人一人の学びの質の向上・効率的な学習・能力や適性に合った学びを保障するため、AIを用いたEdtech英語教材を導入しオンライン学習を支援する。	R4.4	R5.3	3,643,200	3,643,200	市立中学校 インターネット情報利用料(NTTdocomoのEnglish4skills) 300円×920件×12ヶ月×1.1=3,643,200円	交付金を充当したことにより、円滑にオンライン学習の教材を整備することができ、生徒側のICT体制の構築を強化することができた。	指導室
26	単	通常	外国語指導助手の来日における防疫措置	新型コロナウイルス感染症対策のため、新規で来日する外国語指導助手(2名)に追加的な防疫措置が必要となることによる(一財)自治体国際化協会への負担金の増額。	R4.7	R4.10	225,608	225,608	新型コロナウイルス感染症検査料金13,804円×2名=27,608円 バス代増加経費、000円×2名=4,000円 航空券代増加経費9,000円×2名=194,000円 計225,608円	交付金を充当することで自治体国際化協会への負担金を増額できたため、新規来日する外国語指導助手に追加的な防疫措置をすることができた。	指導室
27	単	通常	救急搬送時の感染防止対策事業	救急搬送時における新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、救急業務を滞滞させず市民の安全を確保する。	R4.4	R5.3	2,007,109	2,007,109	感染防止衣リース 660,990円 感染防止各種消耗品の購入 1,346,119円 合計 2,007,109円	交付金の活用により救急搬送時の感染防止を徹底することができたため、救急業務を滞滞させずに市民の安全確保につなげることができた。	消防総務課
29	単	通常	体育施設における感染拡大防止対策事業	市内体育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒液・ハンドソープ・消毒用ビニール手袋の設置を行う。	R4.4	R5.3	178,671	178,671	山吹運動公園外4施設 館内消毒液 @3,200円×24本×1.08=82,944円 消毒用ポリエチレン手袋 @298円×45箱=13,410円(税込) 手指消毒液 @498円×36本×1.1=19,721円 @428円×36本×1.1=16,948円 @498円×5本=2,490円(税込) 計239,159円 ハンドソープ @2,198円×1本=2,198円(税込) @1,480円×14本=20,720円(税込) @1,150円×16本×1.1=20,240円 計43,158円 合計 178,671円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要不可欠である消毒液・ハンドソープ・消毒用ビニール手袋を設置し、施設の運営を継続することができた。	スポーツ振興課
30	単	通常	イベント、講演会等開催時における抗原検査キット購入	新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、市民が集まるイベントや講演会等において、抗原検査を実施する。	R4.10	R5.3	2,664,750	2,664,750	【需用費】 2,664,750円 抗原検査キット チェックMR-COV2-19(10回用) 2個×15,000円×1.1=33,000円 富士フィルム IMMUNO AG ハンディCOVID-19 AG 新型コロナウイルス抗原検査キット(10入) 2箱×20,000円×1.1=44,000円 富士フィルム IMMUNO AG ハンディCOVID-19 AG 新型コロナウイルス抗原検査キット(10入) 6箱×20,000円×1.1=132,000円 コロナウイルス抗原検査キット 10箱×15,000円×1.1=165,000円 SARSコロナウイルス抗原キット 1,500テスト分×670円×1.1=1,105,500円 ラビッドファスト鼻腔拭い液S 200個×670円×1.1=147,400円 SARSコロナウイルス抗原キット 1,500キット×629円×1.1=1,037,850円	抗原検査キットの導入により、事前の感染対策を講じることができ、イベント・講演会等を滞りなく実施することができた。	健康づくり推進課

33	単	通常	避難所における感染拡大防止事業	避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、避難スペースにおける団体切りを設置する。また、高齢者等避難で開設している4か所の避難所には既設の車いす用スロープがあるが、4か所では、避難所が密になりやすいことから、その他の避難所に車いすで避難できるスロープを整備することで、車いす等に対応した避難所を増やし、避難所内の密を回避する。また、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の補助員として消防団員を動員するための連絡体制の強化を図る。	R4.11	R5.3	12,859,880	12,859,880	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者スペース間仕切 15,300円×600個×消費税1.1=10,098,000円 (令和5年3月24日支払) ・スロープ 長さ105cm 54,800円×1台×消費税1.1=60,280円 長さ180cm 60,000円×1台×消費税1.1=66,000円 長さ300cm 103,000円×6台×消費税1.1=679,800円 (令和4年12月23日支払) 小計806,080円 ・携帯型デジタル簡易無線登録局 44,450円×40台×1.1=1,955,800円 (令和5年2月17日支払) 合計12,859,880円 	密閉・密集・密接という状況が発生しやすい避難所の配置を新型コロナウイルス感染症に対応したものに改善することができ、デジタルを活用した消防団員の感染症対策を講じることができた。	防災対策課
34	単	通常	団体旅行誘致促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたバスを利用した団体旅行を催行する旅行事業者に対し、旅行費用の一部を助成する。	R4.4	R5.3	2,425,000	2,425,000	<ul style="list-style-type: none"> ・日帰りバスツアー（10人～19人） #25,000円×3台= 75,000円 ・日帰りバスツアー（20人以上） #50,000円×45台=2,250,000円 ・宿泊バスツアー（20人以上） #100,000円×1台= 100,000円 ○合計： 2,425,000円 	団体旅行を催行する旅行業者に対して旅行費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症蔓延により低迷していた団体旅行の再開の後押しとなった。	観光振興課
35	単	通常	スポーツ大会開催における感染拡大防止対策事業	市内スポーツ大会開催における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	R4.7	R5.2	3,588	3,588	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツウエルネス吹矢大会及び教室 事業中止 ・ゲートボール大会（2回開催予定のうち1回開催） ・手指消毒液 @598円×6本=3,588円 ○合計 3,588円 	市内スポーツ大会の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うことで、市民が安心してスポーツに取り組む機会を確保することができた。	スポーツ振興課
36	単	通常	ロードレース大会開催における感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ロードレース大会開催におけるナンバーカードにICタグを使用し自動計測を導入することで、スタートゴール地点での計時等、係員の密集状態の解消を図る。	R4.10	R5.2	453,893	453,893	<ul style="list-style-type: none"> ・ナンバーカード @250×201件×1.1=55,275円 ・ナンバーカード（子ども用）@170×62枚×1.1=11,594円 ・記録計測処理一式 @351,840×1.1=387,024円 ※順位、タイムの自動計測 合計453,893円 	自動計測を導入することで、係員の密集状態の解消に資することができた。	スポーツ振興課
37	単	通常	LGWAN回線無線化事業（分庁舎）	市役所庁内回線を無線化し、職員間の距離をフレキシブルに変更可能な職場環境にする。とともに、これまで紙媒体で行っていた会議、協議及び市民説明等を無線対応端末で行うことができようすることで、密の回避や紙資料の共有を避けることを可能とし、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	R4.10	R5.2	2,538,800	2,538,800	LGWAN回線無線化業務委託料 2,538,800円	市役所庁内回線を無線化したことにより、職員間の距離を変更可能な職場環境にし、密の回避や紙資料の共有を避けることにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止につなげることができた。	企画課
38	単	通常	行政手続きのオンライン化事業	現在は対面で申請を受け付けている行政手続きをオンライン化することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るとともに、利用者（市民等）の利便性の向上と業務の簡素化・効率化に寄与する。	R4.11	R5.3	3,245,000	3,245,000	電子申請フォーム作成業務委託料 3,245,000円	行政手続きをオンライン化することにより、利用者の利便性を上げることができた。	企画課
39	単	通常	行政情報アプリ導入事業（補正分）	市の行政情報をまとめたアプリを構築し、市民が来庁しなくても情報を入手することができるようにすることで、窓口での接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るとともに、市民の利便性の向上や行政事務の効率化等に寄与する。	R4.11	R5.3	6,538,200	6,538,200	行政情報総合アプリケーション構築業務委託料 6,538,200円	行政情報アプリ導入により市民の利便性の向上・事務手続きの効率化に資することができた。	企画課
40	単	通常	WEB口座振替受付サービス導入事業	口座振替申込をWEBによる非接触・非対面で受付することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐとともに、市民の手続きの利便性向上を図る。	R4.10	R5.3	5,830,000	5,830,000	<ul style="list-style-type: none"> ●Web口座振替受付サービス導入業務（ソフトウェア会社） ・ヤマトシステム開発株式会社 3,520,000円…（ア） ●WEB口座振替受付サービス導入業務（金融機関初期導入手数料） ・地銀グループ（常陽銀行、筑波銀行、東日本銀行） 550,000円 ・水戸信用金庫 275,000円 ・中央労働金庫 770,000円 ・常陸農業協同組合 165,000円 ・ゆうちょ銀行 550,000円 金融機関初期導入手数料 計 2,310,000円…（イ） ●経費合計（ア）+（イ）=5,830,000円 	WEBによる口座振替申込により、市民の手続きの利便性向上を図ることができた。	収納課

41	単	通常	水道事業会計及び簡易水道事業会計繰出補助	一般会計から常陸太田市水道事業会計及び簡易水道事業会計に繰り出し、市内の官公庁を除く水道使用者を対象に、水道料金のうち基本料金（9か月分）を減免することにより、コロナ禍において原価価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の経済的な負担軽減を図る。	R5.1	R5.3	120,937,158	120,937,158	<p><水道事業></p> <table border="1"> <tr> <th>期</th> <th>減免件数</th> <th>減免金額</th> </tr> <tr> <td>令和4年12月</td> <td>18,460件</td> <td>35,011,483円</td> </tr> <tr> <td>令和5年1月</td> <td>18,444件</td> <td>35,005,886円</td> </tr> <tr> <td>令和5年2月</td> <td>18,445件</td> <td>35,034,794円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55,349件</td> <td>105,052,168円</td> </tr> <tr> <td>システム改修費</td> <td></td> <td>1,650,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>106,702,168円</td> </tr> </table> <p><簡易水道事業></p> <table border="1"> <tr> <th>期</th> <th>減免件数</th> <th>減免金額</th> </tr> <tr> <td>令和4年12月</td> <td>3,149件</td> <td>4,203,925円</td> </tr> <tr> <td>令和5年1月</td> <td>3,139件</td> <td>4,192,100円</td> </tr> <tr> <td>令和5年2月</td> <td>3,135件</td> <td>4,188,965円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,421件</td> <td>12,584,990円</td> </tr> <tr> <td>システム改修費</td> <td></td> <td>1,650,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>14,234,990円</td> </tr> </table> <p><合計> 120,937,158円</p>	期	減免件数	減免金額	令和4年12月	18,460件	35,011,483円	令和5年1月	18,444件	35,005,886円	令和5年2月	18,445件	35,034,794円	小計	55,349件	105,052,168円	システム改修費		1,650,000円	合計		106,702,168円	期	減免件数	減免金額	令和4年12月	3,149件	4,203,925円	令和5年1月	3,139件	4,192,100円	令和5年2月	3,135件	4,188,965円	小計	9,421件	12,584,990円	システム改修費		1,650,000円	合計		14,234,990円	水道料金の減免により、市民や事業者等の経済的な負担軽減に資することができた。	上下水道総務課
期	減免件数	減免金額																																																			
令和4年12月	18,460件	35,011,483円																																																			
令和5年1月	18,444件	35,005,886円																																																			
令和5年2月	18,445件	35,034,794円																																																			
小計	55,349件	105,052,168円																																																			
システム改修費		1,650,000円																																																			
合計		106,702,168円																																																			
期	減免件数	減免金額																																																			
令和4年12月	3,149件	4,203,925円																																																			
令和5年1月	3,139件	4,192,100円																																																			
令和5年2月	3,135件	4,188,965円																																																			
小計	9,421件	12,584,990円																																																			
システム改修費		1,650,000円																																																			
合計		14,234,990円																																																			
42	単	通常	マイナンバー普及促進事業	市民の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることを目的として、行政手続等のデジタル化を推進するために不可欠な、マイナンバーカードの普及促進を推進する。マイナンバーカードの普及促進を推進するため、「11枚置き電子申請・届出サービス」で申し込みをされた方に、5千円分のPayPayポイント、又はクオカードを贈呈する。	R4.10	R5.3	89,917,210	89,917,210	<p>○報酬 1,806,545円 ㊟</p> <p>○職員手当等 845,195円 ㊟</p> <p>○雑消費 174,497円 ㊟</p> <p>○報償費 82,710,950円</p> <p>申込者数 16,275名</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PayPayギフトカード 20,650,000円 ・4,130名分×PayPayギフトカード5,000円分 ・クオカード 62,060,950円 ・12,145名分×5,110円【クオカード5,000円分+（カードケース100円×1,1）】㊟ <p>○旅費 50,100円 ㊟</p> <p>○雑用費 230,793円 ㊟</p> <p>○役務費 4,099,130円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PayPayギフトカード（手数料） 1,135,750円 ・クオカード（郵便料） 2,963,380円 <p>合計 89,917,210円 ㊟</p>	マイナンバーカードの普及促進により、行政手続等をデジタル化し市民の接触機会を軽減することができた。	市民課																																										
43	単	通常	農業者等支援事業【拡充】	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受け、「農業者支援事業（事業No16）」の対象となったものの、想定を上回る物価高騰により影響が大きかった農業者等に対し、支援金の上限を50万円から100万円に拡充し、差額分を追加支給する。	R4.11	R5.3	6,523,000	6,523,000	・支援金（17名分） 6,523,000円	支援金を拡充することにより、物価高騰による影響が大きかった農業者支援につなげることができた。	農政課																																										
44	単	重点	小規模農家支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農業の生産活動に支障が生じている小規模農家に対し支援金を支給する。	R4.11	R5.3	8,404,801	8,404,801	<ul style="list-style-type: none"> ・支援金（456名分） 7,468,000円 ・報酬（任用職員給料） 371,896円 ・旅費（任用職員通勤費） 22,800円 ・共済金（任用職員組合負担金、社会保険料） 71,564円 ・通信運搬費（郵便料） 54,975円 ・印刷製本費 97,450円 ・消耗品費 328,116円 <p>合計 8,404,801円</p>	支援金を支給することにより、小規模農家への支援につなげることができた。	農政課																																										
45	単	重点	農業者支援事業（重点交付金分）	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている農業者を支援するため、国が示す推奨事業の「農林水産業における物価高騰対策支援」に合致する事業として、県が実施する「儲かる産地支援事業」の拡充事業の中で、省エネルギー・省施肥等の技術や生産物の高付加価値化に資する技術の導入を行う事業に、モデル的な経営の実現に取り組む、県の承認を受けた意欲ある農業者に対し追加支援する。 【拡充事業対象機械等】 ・燃油の使用削減に直接的に資する機械（ヒートポンプ、暖房機、内装多層化設備等） ・化学肥料の使用削減に直接的に資する機械（マニユアスプレッター、畝立て同時施肥機、側条施肥植植機、養液土耕システム等） ・生産物の高付加価値化に資する機械・施設（乾燥施設、低温貯蔵庫、環境制御システム、色彩選別機、糖度センサー等）	R4.10	R5.3	422,000	422,000	<p>農業者への補助金（県単事業への市追加補助分）として事業費の1/6相当額を補助</p> <table border="1"> <tr> <td>産地振興一式導入</td> <td>102,000円</td> </tr> <tr> <td>養液土耕システム導入</td> <td>320,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000円</td> </tr> </table>	産地振興一式導入	102,000円	養液土耕システム導入	320,000円	合計	422,000円	「儲かる産地支援事業」の拡充事業の中で、省エネルギー・省施肥等の技術や生産物の高付加価値化に資する技術の導入を行う事業に、モデル的な経営の実現に取り組む農業者への支援につなげることができた。	農政課																																				
産地振興一式導入	102,000円																																																				
養液土耕システム導入	320,000円																																																				
合計	422,000円																																																				
46	単	重点	高圧電力利用事業者支援事業	コロナ禍のおり、電気料金高騰の影響が特に大きい、高圧または特別高圧の電力契約をしている市内事業者に対し支援する。	R4.11	R5.2	20,066,000	20,066,000	<p>補助額</p> <table border="1"> <tr> <td>500,000円</td> <td>×22事業者=11,000,000円</td> </tr> <tr> <td>400,000~499,999円</td> <td>×1事業者= 418,000円</td> </tr> <tr> <td>300,000~399,999円</td> <td>×4事業者= 1,463,000円</td> </tr> <tr> <td>200,000~299,999円</td> <td>×11事業者= 2,715,000円</td> </tr> <tr> <td>100,000~199,999円</td> <td>×15事業者= 2,019,000円</td> </tr> <tr> <td>10,000~ 99,999円</td> <td>×47事業者= 2,451,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,066,000円</td> </tr> </table>	500,000円	×22事業者=11,000,000円	400,000~499,999円	×1事業者= 418,000円	300,000~399,999円	×4事業者= 1,463,000円	200,000~299,999円	×11事業者= 2,715,000円	100,000~199,999円	×15事業者= 2,019,000円	10,000~ 99,999円	×47事業者= 2,451,000円	合計	20,066,000円	電気料金の高騰が負担となっている高圧等電力契約をしている市内事業者の経営の安定化に資することができた。	商工振興・企業誘致課																												
500,000円	×22事業者=11,000,000円																																																				
400,000~499,999円	×1事業者= 418,000円																																																				
300,000~399,999円	×4事業者= 1,463,000円																																																				
200,000~299,999円	×11事業者= 2,715,000円																																																				
100,000~199,999円	×15事業者= 2,019,000円																																																				
10,000~ 99,999円	×47事業者= 2,451,000円																																																				
合計	20,066,000円																																																				
47	単	重点	賃上げサポート補助事業	コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、生産性の改善や従業員の賃金値上げに取り組んだ市内中小企業を支援するため、国の「業務改善助成金」に上乗せして補助金を交付する。	R4.11	R5.2	120,000	120,000	補助額 1,200,000円×1/10×1件=120,000円	国の「業務改善助成金」に上乗せをしたことにより、市内中小企業の賃上げを協力に後押しすることができた。	商工振興・企業誘致課																																										

48	単	重点	産業活性化支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と、市内事業者を支援するため、市内対象店舗でPayPayによるキャッシュレス決済をされる方に、決済金額の一部をポイント還元する。	R4.12	R5.2	44,633,041	39,469,791	(決済1回あたり上限1,000円/期間あたり上限10,000円) ポイント還元原資 40,696,612円 業務委託料3,936,429円 合計44,633,041円	市内におけるキャッシュレス決済普及の一助となり、市内経済の活性化に資することができた。	商工振興・企業誘致課
49	単	重点	障害者施設等支援事業	コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、障害者施設等が提供する食事の質、量及び栄養価を確保するため、また、施設事業者の負担増加を防ぐため、食料品の価格高騰分の一部を支援する。	R4.11	R5.3	180,342	180,342	・入所施設 1日当たり34円(3食分) ・通所施設 1日当たり12円(1食分)※入所施設の1/3 ・給付期間 5か月	食料品の価格高騰分の支援をしたことにより、結果として施設経費の増加により利用者の負担増を防ぐことができた。	社会福祉課
50	単	重点	高齢者施設等支援事業	コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、高齢者施設等が提供する食事の質、量及び栄養価を確保するため、また、施設事業者の負担増加を防ぐため、食料品の価格高騰分の一部を支援する。	R4.11	R5.3	3,300,750	3,300,750	【支出(全4回)】 ●第1回・令和4年12月23日支払い 841,992円 ●第2回・令和5年1月27日支払い 862,236円 ●第3回・令和5年2月28日支払い 842,890円 ●第4回・令和5年3月31日支払い 767,980円 【返還】 ●令和5年3月29日期限(歳出戻入) 14,348円	食料品の価格高騰分の支援をしたことにより、結果として施設経費の増加により利用者の負担増を防ぐことができた。	高齢福祉課
51	単	通常	放課後児童クラブ整備事業	コロナ禍においても、児童クラブは、社会経済活動継続のため働く家庭の児童の居場所として継続して開設している。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることを目的に、保護者や各児童クラブ、市担当課及び保健衛生部局での感染状況や児童の出席情報等を、正確かつ速やかに情報共有が図れる環境を整備するため、タブレット端末を利用した運用が行える環境を構築する。	R4.12	R5.3	909,629	909,629	タブレット端末8台557,128円 ワイヤレスキーボード8台39,600円 ワイヤレスキーボード充電器アダプター8個7,480円 複合機及び複合機8本17,160円 事務用品3,694円 事務手数料26,400円 通信料9,477円 合計 909,629円	児童クラブにおける感染拡大を講じることができ、コロナ禍においても働く家庭の児童の居場所確保に資することができた。	子ども福祉課
52	単	通常	文化施設における感染拡大防止対策事業	市文化施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため。	R4.4	R5.2	336,633	336,633	○市民交流センター コロナ感染予防消毒液@3,680円×60本×1.10=242,880円 ペーパータオル@2,940円×2箱(1箱30パック入り)×1.10=6,468円 UVライト・遮光剤 500ml @250*15個*1.10=4,125円 コロナ感染予防消毒液@4,800円×15本×1.10=79,200円 ペーパータオル@720円×5個(1個5パック入り)×1.10=3,960円 合計 336,633円	交付金を原資とし、感染対策物品を揃えることができたことにより、文化施設の感染拡大防止に資することができた。	文化課
53	単	重点	幹線系統路線バス運行支援事業	自治体間を運行する幹線系統路線バスは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少による減収や、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けているが、市民の利便性を確保するため運行を継続しており、事業継続のためバス事業者を支援する。	R4.4	R5.3	13,000,000	13,000,000	令和4年4月から12月の間に、令和元年同月比で売上が50%以上減少した月がある地域間幹線路線バス事業者へ支援する。 支援額 減収額の1/2 ○乗車人数比較 274,258(R元)ー187,394(R4)=86,864人 ○1人当たりの収入減額 経常収益62,524,613円÷乗車人数187,394人=333円/人 86,864×333÷365=79,248円/日 79,248円/日×1/2=39,624円=39,000円/日の支援 39,000円×349日=13,611,000円=13,000,000円	コロナ禍により利用者が減少し、運行に支障がある状況にあったバス事業者であったが、当支援により運行を継続することができ、住民の交通手段確保に資することができた。	企画課
54	単	重点	高速路線バス運行支援事業	市内を発着する高速路線バスは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少による減収や、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けているが、市民の利便性を確保するため運行を継続しており、事業継続のためバス事業者を支援する。	R4.4	R5.3	5,822,650	5,822,650	令和4年4月から12月の間に、令和元年同月比で売上が50%以上減少した月がある高速路線バス事業者へ支援する。 運行経費の1/3を上限に支援する。 ○1日1往復の運行経費 14,450円+13,840円+29,000円=57,890円 57,890円×1/3=19,297円(上限) ※内訳 燃料費：走行距離300km+燃費3km+軽油144.5円 高速代：6,920円×2往復=13,840円 人件費：29,600円(R3市民バス見積参考) 19,297円×245日=4,748,000円(4,5,6,7,8,9,12,1月) 14,650円×30日=439,500円(11月) 10,100円×59日=595,900円(10,2月) 5,550円×15日=83,250円(3月) 合計5,822,650円	コロナ禍により利用者が減少し、運行に支障がある状況にあったバス事業者であったが、当支援により運行を継続することができ、住民の交通手段確保に資することができた。	企画課
55	単	通常	新型コロナウイルス感染者の自宅療養に対する食料支援	新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養となった者の同一世帯に対し食料を配達する支援を実施する。	R4.8	R5.3	236,127	236,127	【需用費】 236,127円 ・パックごはん、カップうどん、カップラーメン、レトルト味噌汁、さば缶詰、さんま缶詰、レトルトカレー、レトルト親子丼、レトルト中華丼等 199,849円 ・梱包用品(段ボール箱60個・布粘着テープ) 36,278円	新型コロナウイルスに罹患した者の生活支援の一助となった。	健康づくり推進課

56	単	通常	デジタルデバイス対策事業（補正分）	コロナ禍の中での新たな生活様式による、急速なデジタル化に対応するため、スマホを所有していない高齢者にもスマホを活用してもらうため、高齢者が初めてスマホを購入する場合に、その費用等について助成することでスマホの活用意欲を促すとともに、助成金の交付に当たり、市が指定したスマホ講座の受講を条件とすることで情報知識を高め、高齢者のデジタルデバイス（情報格差）対策に資する。	R4.4	R5.3	3,600,000	3,600,000	助成金 120件×30,000円=3,600,000円	高齢者の情報格差解消のきっかけを創出し、コロナ禍で急速に普及したデジタル技術への対応の後押しとなった。	企画課
57	単	重点	土地改良区等農業水利施設維持管理費支援事業	農業水利施設について、コロナ禍における電気料金の高騰による影響を受けている、土地改良区及び水利組合に対して支援する。	R4.12	R5.3	2,902,000	2,902,000	・土地改良区 100分の45 金砂郷中野、辰ノ口、里川土地改良区 2,017,000円 ・水利組合 100分の50 水利組合22組合 885,000円 合計 2,902,000円	電気料金の高騰分を支援することで、土地改良区の安定した運営に資することができた。	農政課
58	単	重点	水道事業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	配水施設や浄水処理施設等のポンプや機器設備等の電力について、コロナ禍における電気料金の高騰による影響を受けている常陸太田市水道事業会計等に対し、一般会計から繰り出し、経営の安定化を図る。	R4.4	R4.12	36,016,108	36,016,108	令和3年度4月から12月の電気料金と令和4年度4月から12月の電気料金の差額の36,016,108円	電気料金高騰による負担増加分を補助したことにより、安定した公営企業の経営を行うことができた。	上水道課
59	単	重点	下水道事業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	処理施設及びポンプ等の電力について、コロナ禍における電気料金の高騰による影響を受けている公共下水道事業会計等に対し、一般会計から繰り出し、経営の安定化を図る。	R4.4	R4.12	7,263,558	7,263,558	令和3年4月から12月の電気料金と令和4年4月から12月までの電気料金の差額の7,263,558円	電気料金高騰による負担増加分を補助したことにより、安定した公営企業の経営を行うことができた。	下水道課
61	単	通常	指定管理者支援事業（電気料等高騰分）	コロナ禍における電気料等（電気・燃料・ガス等）高騰の影響を受ける指定管理施設については、現状の料金体系では運営が難しい状況となっており、施設の休館又は利用料金の増額改定の検討が必要となっている。施設の休館又は利用料金の改定は、市民に対するサービス減や負担増に繋がることから、現状の運営を維持するために、指定管理者に対し、電気料等高騰分を支援し経営の安定化を図る。	R4.4	R5.3	1,594,000	1,594,000	◆申請者数：10事業者 【内訳】 (株)水府振興公社：289千円 (特非)Body Products：35千円 常陸農業同組合：90千円 常陸太田産業振興株式会社：122千円 (一財)里美ふるさと振興公社：262千円 (株)フロム常陸：259千円 (株)原恒産：313千円 (特非)日本スポーツ振興協会：62千円 (株)ケイミックスパブリックビジネス：146千円 (公社)常陸太田市シルバー人材センター：16千円 ◆確定額：1,594千円	電気料等高騰分の支援をしたことにより、結果として現在のサービスを維持し、住民への転嫁を防ぐことができた。	総務課
62	単	通常	無線用端末整備事業	無線LANに対応した端末を整備することで、職員間の距離をフレキシブルに変更可能な職場環境にするとともに、これまで紙媒体で行っていた会議、協議をペーパーレスで行う。この整備により、密の回避や紙資料の共有を避けることができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止が図られる。	R4.11	R5.2	4,737,920	4,737,920	端末貸借料（R4.12～R5.3支払分） 1,184,480円×4ヶ月=4,737,920円	DX、ペーパーレスが普及し、結果として、ソーシャルディスタンスが確保された事務体制を構築することができた。	企画課
63	単	重点	観光需要回復支援補助事業	コロナ禍におけるイベント等の中止や、延期等による観光需要減少からの早期回復と、地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援する。	R4.4	R5.3	16,150,000	16,150,000	・さくらまつり 560,000円 ・太田まつり 2,790,000円 ・常陸そばフェスティバル里山フェア 12,800,000円 ○合計： 16,150,000円	感染対策を講じた観光イベント開催の後押しとなり、周辺地域の経済活性化に資することができた。	観光振興課
64	単	通常	スポーツイベント開催支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図り実施する、「西金砂登山マラソン大会」に対し、その開催経費を支援し、コロナ禍でのスポーツ振興を図る。	R4.8	R4.12	2,490,692	490,692	実行委員会への補助金 2,490,692円	感染対策を講じたスポーツイベント開催の後押しとなった。	スポーツ振興課
65	単	通常	文化芸術活動支援事業	コロナ禍で中止や延期により停滞している舞台芸術団体の活動を再開、継続するための支援金を支給	R4.4	R5.3	2,723,575	2,223,575	○イベント経費 ・常陸太田市音楽協会 （市民ふれあいコンサート開催支援補助）1,500,000円 ・ひたちおたふ芸能実行委員会 （ひたちおたふ芸能祭開催支援補助） 445,172円 ・都々逸全国大会実行委員会 （都々逸全国大会開催支援補助） 778,404円 合計 2,723,576円	コロナ禍で制限されていた芸術活動を再開することができ、団体の活動支援に資することができた。	文化課

66	単	通常	エコミュージアム活動推進事業	コロナ禍により疲弊した地域の活性化を図るため、地域ごとの魅力発掘と発信を行うエコミュージアム活動等を推進し、住民主体の活力ある地域づくりに取り組む。	R4.4	R5.3	1,385,465	1,385,465	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 5,000円 ・需要費 消耗品費 111,890円 印刷製本費 388,740円 食糧費 86,100円 役員費 手数料 9,416円 通信運搬費 9,660円 委託料 600,000円 使用料 3,320円 原材料費 111,339円 <p style="text-align: right;">計1,385,465円</p>	コロナ禍により活動が制限され、停滞状態にあったエコミュージアム活動再開のきっかけとなり、地域の活力再生に資することができた。	文化課
67	単	通常	小中学校芸術鑑賞事業	コロナ禍で活動が制限され、中止や縮小になっていた学校教育活動を取り戻すため、感染症対策を講じながら芸術鑑賞を実施し、豊かな心の育成を推進する。	R4.4	R5.3	2,127,860	1,727,860	<p>コロナ禍で活動が制限されていた学校教育活動を取り戻し、小・中学生に優れた演劇や楽団演奏等を鑑賞することにより芸術への関心を高め、感動や豊かな情操を涵養し、健全な青少年育成の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①芸術鑑賞講演委託料（ミュージカル「宝島」） 990,000円 ②児童生徒送迎バス代 981,200円 ③公演会場借上料 156,660円 	コロナ禍で制限されていた芸術鑑賞事業を再開することができ、児童・生徒の健全な青少年育成に資することができた。	教育総務課
68	単	通常	低所得世帯に対する生活支援給付金	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、支援金を給付する。	R5.3	R5.3	46,802,991	30,463,796	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金 住民税非課税世帯 4,678世帯×10,000円=46,780,000円 ・需用費 封筒代 22,550円 現金書留封筒代 441円 	原油価格や物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計の負担を軽減することができた。	社会福祉課
合計							702,170,104	676,917,659			